

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年12月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00852000000	調達件名	モンゴル国草原とゴビ砂漠のエコシステムレジリエンスのための統合モデリングとデジタルネットワークプラットフォームの開発（SATREPS）（業務調整）（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年1月14日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年3月6日 ～ 2028年6月2日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】</p> <p>モンゴルでは農地開発・鉱山開発や局地的な過放牧等の人間活動、気候変動の影響等により草原地帯にて生態系の悪化や生物多様性の損失が加速している。これを踏まえ、同国では研究機関を中心に環境モニタリングに係るデータ収集・利活用を行っているものの、各機関で役割・機能が分散・限定化されていることでデータの保存、処理、利用がサイロ化されており、体系的かつ一貫したモニタリングが十分にできていない。</p> <p>【事業目的】</p> <p>モンゴル国において、草原生態系に関するデータとデータプラットフォーム及びその利用手法の開発を行うことにより、気候変動適応戦略や砂漠化及び草地・水資源劣化の防止に資するデータや情報を提供するデータプラットフォームの整備を図り、もって同国の草地健全性及び生態系回復に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】運営管理業務として、関係機関との協議、計画の進捗管理、報告書作成支援、広報活動、技術移転支援等を行う。促進業務では、関係者間の調整、課題対応、事務・会計管理を担う。</p>			留意事項	業務担当分野：自然環境保全分野に係る業務調整 人月合計：約24人月 渡航開始の目安：2026年5月中旬 国際約束締結状況：2025年6月済 その他留意事項 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年12月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00697000000	調達件名	太平洋島嶼国における沿岸域ブルーエコノミー推進プロジェクト（チーフアドバイザー業務／水産ブルーエコノミー振興）（現地滞在型）		
	公示日（予定）	2026年1月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年5月15日 ～ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】</p> <p>フィジー共和国及びバヌアツ共和国の沿岸域における水産資源は、経済振興に重要な役割を果たしており、食料源や生計手段を沿岸漁業に大きく依存している。同時に、水産を取り巻く資源への観光ニーズも高く、観光客の増加にともない沿岸域の利用や水産物の消費が高まることで、水産資源へ負荷がかかるというジレンマに陥っている。したがって、沿岸域を利用している2つの重要な産業が、共に持続的な発展を遂げるための道筋を示す必要がある。</p> <p>係る状況を踏まえ、両国政府から、水産業と観光業に係る行政官やコミュニティの能力向上と、観光客への水産物販売促進、及び沿岸域の資源保全活動の推進を行うことにより、沿岸コミュニティの生活向上とブルーエコノミーの推進を目指すべく、我が国政府に対して技術協力事業の要請がなされた。</p> <p>【目的】</p> <p>「チーフアドバイザー／水産ブルーエコノミー振興」として、プロジェクト全体の統括管理を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>任地をフィジーとする。プロジェクト全体の統括管理を行うとともに、水産業と観光業の連携によるブルーエコノミー推進に関する技術指導を担当する。両国間の全体調整を行うと共に、特にフィジーについて水産省を主とした関係機関との連携強化を行う。日本人長期派遣専門家の「沿岸資源管理／沿岸漁業振興」（任地バヌアツ）と「業務調整／観光連携」（任地フィジー）及び、域内の第三国専門家（養殖技術・沿岸資源調査・コミュニティ開発・水産加工等を想定）と協力し活動を実施する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】チーフアドバイザー／水産ブルーエコノミー振興</p> <p>【人月合計】約24.0人月</p> <p>【渡航開始の目安】2026年5月中旬</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <p>JICA「ODA見える化サイト」にて以下関連する案件の情報が公開されています。「太平洋島嶼国のSDG14「海の豊かさを守ろう」プロジェクト（2020年～2025年）」、「豊かな前浜プロジェクトフェーズ3（2017年～2024年）」</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際約束（R／D）署名は未了 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年12月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

[illegible]

コンサルタント等契約（業務実施現地滞在型）（2025年12月17日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a008300000000	調達件名	フィジー国サイバーセキュリティ能力向上プロジェクト（プログラム運営／業務調整）（広域）（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年1月14日	担当部課	ガバナンス・平和構築部S T I ・ D X 室	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年3月6日 ～ 2029年5月21日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年12月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00849000000	調達件名	セントルシア国無収水対策能力強化（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年1月14日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年3月6日 ～ 2028年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 気候変動の影響を受けて水資源の確保が深刻な課題であるセントルシア国では、水道事業を上下水道公社（WASCO）が運営、水道普及率が高い一方で、無収水率が約55%と大きな課題となっている。漏水やメーターの不正確さ、技術者不足等が課題となる中、WASCOが取り組む無収水削減戦略及び計画の策定について助言を行う個別専門家を派遣することとした。セントルシアが直面する課題は、近隣の東カリブ諸国においても共通のものであり、知見の共有や横の学び合いへの期待が高まっている。また、JICAは同国及び東カリブ地域を対象とした水道事業体職員の無収水対策能力を強化するため、技術協力個別案件（国別研修）「水の安全保障の実現に向けた浄水・水道技術」を実施中であり、本事業との相乗効果が期待される。			留 意 事 項	【業務担当分野】無収水対策能力強化	
	【目的】 セントルシア国の無収水の現状が把握され、無収水対策にかかる戦略及び実施体制、モニタリング計画が検討される。東カリブ諸国共通課題である無収水対策について、東カリブ諸国の水道事業体に知識の共有が行なわれる。				【人月合計】約24.0人月	
【活動内容】 1）無収水率の算出方法のレビューやパイロット事業を通じて、WASCOが管理する水道システムの無収水の現状把握を行う 2）無収水の現状把握結果に基づき、中長期的な無収水削減目標について協議し、無収水戦略の改訂について助言を行う 3）日常業務、ユーティリティ管理、設備投資を含む実施・モニタリング計画の策定について助言を行う 4）活動を通じて得られた無収水対策に係る知識を、カリブ上下水道協会と連携し東カリブ諸国の水道事業体に共有する。 任地をセントルシア国とする。			【渡航開始の目安】2026年5月中旬			
			【関連報告書公開情報】同国での関連事業として「カリブ地域(広域) 東カリブ諸国における水の安全保障に関する情報収集・確認調査」のファイナルレポートが公開されています。 また、JICA「ODA見える化サイト」にて以下類似案件の情報が公開されています。「沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクト・フェーズ2（2021年～2025年）」、「沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクト2014年～2019年）」			
			【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。			

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年12月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00716000000	調達件名	ウガンダ国アタリ流域地域灌漑施設維持管理能力強化プロジェクトフェーズ2（業務調整／連携強化）（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年1月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年3月12日 ～ 2028年5月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】</p> <p>ウガンダにおける灌漑開発面積は約1.4万haと、開発可能面積約300万haの0.5%に過ぎず、農業生産の安定化に向けた灌漑整備が喫緊の課題となっている。また、既存の施設では水利組合（IWUA）等の管理組織が十分に機能せず、制度的枠組みの未整備により維持管理が困難な状況にある。</p> <p>こうした課題に対応するため、我が国はウガンダ政府の要請に基づき、無償資金協力「アタリ流域地域灌漑施設整備計画」（2018～2026年）による灌漑施設整備を進めている。また、技術協力「アタリ流域地域灌漑施設維持管理能力強化プロジェクト」（2021～2026年）では、水利組合の設立・能力強化を通じて、農家主体の維持管理体制の構築を支援してきた。</p> <p>本事業は、同プロジェクトの後継フェーズとして、ウガンダ東部アタリ灌漑地区において、農家による灌漑稲作技術の習得や、参加型水管理に基づく水利組合の能力強化を通じて、農家主導による持続可能な灌漑施設維持管理モデルの確立を目指すものである。</p> <p>【目的】</p> <p>本業務は、ウガンダ東部アタリ灌漑地区において、プロジェクトの業務調整および関係機関との連携強化を通じて、農家主導による持続可能な灌漑施設維持管理モデルの確立を支援することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>業務調整</p> <ul style="list-style-type: none">・協力計画（実施・年間計画）のとりまとめと進捗管理を実施。・相手国機関との協議を通じてプロジェクト環境を把握し、報告書作成や広報活動を補佐。・日本側チームの事務・会計・庶務業務のとりまとめと効率的な執行を担う。 <p>連携強化</p> <ul style="list-style-type: none">・他灌漑地区のベースライン調査を通じて課題を把握し、活動計画の策定を支援する。・協議委員会会議の定期開催を通じて関係者間の理解促進と情報共有を図る。・中央・地方政府職員の関与を促進し、制度的支援体制の強化を支援。			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】</p> <p>業務調整・連携強化</p> <p>【人月合計】</p> <p>24人月</p> <p>【渡航開始の目安】</p> <p>2026年3月中旬</p> <p>【その他】</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性あります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年12月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a006800000000	調達件名	トーゴ共和国援助調整アドバイザー業務（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年1月14日	担当部課	アフリカ部アフリカ第四課	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年3月6日 ～ 2028年6月20日	選定方法	企画競争		
業 務 						

コンサルタント等契約（業務実施現地滞在型）（2025年12月17日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

★	調達管理番号	25a00567000000	調達件名	タイ国気候変動下における食料と栄養の安全保障のための持続可能な養殖技術の社会実装プロジェクト（業務調整／普及促進）（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年1月21日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年3月12日	～	2028年5月17日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 タイ政府は、世界で増加する水産物需要に対応するため、第13次全国経済社会開発計画（2023～2027年）において、水産養殖業の持続的な拡大に向けた戦略を打ち出している。一方タイでは、外来種の養殖の増加による生態系への影響や異常気象による養殖環境の変化に伴う生産性の低下など養殖業の持続性を脅かす課題が確認されていることから、タイ在来種を対象に持続的な養殖モデルを確立するため新たな技術開発を目指してきた。 JICAはこれまで、SATREPS「世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築（2019年-2025年）」において、タイ在来種のアジасズキ、バナナエビの養殖技術開発を進めてきたが、これらを養殖モデルとして確立し商業的に普及するために更なる支援が必要である。 かかる状況を踏まえ、タイ政府は、上記研究成果の社会実装を通じた持続的な養殖モデルの商業化を目指す技術協力プロジェクトを我が国に要請した。			留 意 事 項	【業務担当分野】業務調整／普及促進 【人月合計】約24.0人月 【渡航開始の目安】2026年2月中旬 【関連報告書公開情報】 ・ JICA「ODA見えるかサイト」にて以下関連する案件の情報が公開されています。「世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築（2019年-2025年）」 「次世代の食糧安全保障のための養殖技術研究開発（2012年-2017年）」	
	【目的】 プロジェクトの業務調整員としてチーフアドバイザー及びその他専門家を適切に補佐し、プロジェクト関係者間のコミュニケーションの円滑化と民間養殖家の参加促進により、効果的なプロジェクトの推進に寄与する。 【活動内容】 ＜業務調整＞ プロジェクトの投入管理、各種報告書の作成、会計、広報、庶務を行う。また、プロジェクト関係者間の窓口として、コミュニケーションの円滑化を図るとともに、関係機関との会議の開催補助と参加を通じ、実績の把握を行う。 ＜普及促進＞ 対象種の民間養殖家、種苗生産業者、バリューチェーン関係者に対する情報発信、セミナー・ワークショップ等の定期的な開催、プロジェクトへの参加促進を通じて、養殖モデルの商業化に向けた技術普及を行う。				【その他留意事項】 ・ 国際約束（R／D）署名は未了 ・ プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年12月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00765000000	調達件名	ラオス国ラオス日本センタービジネス人材育成・ネットワーキング強化プロジェクトフェーズ3（チーフアドバイザー業務）（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年1月21日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年4月1日 ～ 2028年9月15日	選定方法	企画競争		

業		留	【業務従事者の専門分野】 財務管理、組織経営にかかる専門性を求める 【人月】約24人月 【渡航開始の目安】2026年9月上旬
務	<p>1) 背景、目的</p> <p>ラオス政府は、ラオスの長期計画「ビジョン2030」で挙げられた国民総所得（GNI）を向上させ高中所得国へ発展させることを大目標として掲げ、「第9次国家社会経済開発計画」（NSEDP9、2021年～2025年）では、持続可能な経済開発の実現及びグリーン成長戦略に基づいた社会・経済開発を目指している。今後の安定した経済成長のために、財政安定化に加え、産業の多角化及び競争力強化が不可欠であり、労働人口の増加に伴う雇用の創出、今後の経済成長や海外からの直接投資を支える産業人材の育成が重要な政策課題となっている。そのため民間企業の競争力向上とそれを支える起業家及び経営者の育成・能力向上を効果的に行っていく必要がある。</p> <p>本事業は、ラオス日本センター（以下、LJI）のビジネスコースの効率的な実施体制の確立、ビジネスコース事業の拡大、日本とのリンケージ促進機能の強化、組織・財務体制の強化を行うことにより、LJIの持続的な運営に向けたビジネス関連活動の拡大を図り、もって、ラオスの経済成長と雇用創出、並びにラオス・日本両国のビジネス交流の促進に寄与することを目的とする。なお、本事業は「ラオス日本センタービジネス人材育成・ネットワーキング強化プロジェクトフェーズ2（2022年9月～2026年8月）」の後続案件として実施される予定。</p> <p>2) 業務概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスコースの运营管理・モニタリング ・ビジネスコースの見直し、新規コースの設計・準備・運営 ・スタートアップ・起業家エコシステムの仕組みづくりの支援 ・LJI中期計画・財務計画の策定・更新・実施支援 ・自立的な日本センター運営に向けての体制強化（収益性向上に向けた他機関連携、新規事業創出を含む） ・関連機関（大学連携や文化交流等も含む）との連携およびLJIの組織強化 	意	<p>・2025年11月にRD署名済だが、公示前までにラオス政府による新規プロジェクトの承認手続きが必要（2026年1月承認手続き完了予定）ということで現在事務所にて対応中。</p> <p>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性あります。</p>
内		事	
容		項	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年12月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00776000000	調達件名	バングラデシュ国避難民支援アドバイザー アドバイザー業務（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年1月21日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年3月13日 ～ 2028年5月27日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約（業務実施現地滞在型）（2025年12月17日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00582000000	調達件名	ネパール国南アジア主権者教育（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年1月21日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年3月13日 ～ 2029年6月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】国連ネパールミッション（UNMIN）下での2008年制憲議会選挙以降、ネパール選挙管理委員会（ECN）は国際社会の協力を得ながら複数回の選挙管理を経験してきた。2015年の連邦制憲法導入後も、2017年と2022年の2度、選挙を実施しているが、いずれも自由で公正、透明な形で実施されたと国際的な評価を得ており、同国の選挙管理能力自体は一定の水準に達しつつある。他方、より公正で透明性高く、信頼に足る選挙管理へ向けた改善の余地は大きい。中でも主権者教育に関しては選挙時啓発に留まっていることから、国民の意識醸成に向けた常時啓発活動の不足が課題として挙げられる。ECNは新型コロナウイルス感染拡大禍前は、ECNが市民の選挙リテラシー向上を目指し、学生等に対する選挙の出前授業をアドホックに実施していたものの、現在は行われていない。また同国における無効票率はも10%と高く、啓発活動の促進を行うことにより、より正しく選挙が行われるような体制づくりがが急務である</p> <p>【目的】主権者教育専門家として、ECNの常時啓発の実施運営体制構築を行う。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 常時啓発に関する計画策定支援・ ECNの常時啓発の実施運営体制構築支援、アウトリーチ活動実施支援			留意事項	【業務担当分野】主権者教育	
					【人月合計】 36.0人月	
					【渡航開始の目安】 2026年7月上旬	
					【その他の留意事項】	
					・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約（業務実施現地滞在型）（2025年12月17日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00763000000	調達件名	パレスチナ難民キャンプにおけるコミュニティ主導の生計向上プロジェクト（チーフアドバイザー／生計向上／組織間連携）（現地滞在型）		
	公示日（予定）	2026年1月21日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年3月13日 ～ 2028年5月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 パレスチナ自治区ヨルダン川西岸地区では、長期化する難民問題と不安定な地域情勢により、失業率や貧困率が深刻化している。特に難民キャンプ内ではインフラの劣化と経済的脆弱性が顕著であり、住民の自律的な生計手段の確保が喫緊の課題となっている。JICAはこれまでPALCIPを通じて住民参加型のキャンプ改善を支援してきたが、今後は生計向上・経済的エンパワメントに焦点を当てた支援が求められている。本事業は、パレスチナ解放機構（PLO）傘下で難民問題を主管する難民問題局（DoRA：Department of Refugee Affairs）及びパレスチナ自治政府（PA：Palestinian Authority）で社会保護、脆弱層支援、ケースマネジメントを所掌する社会開発省（MoSD：Ministry of Social Development）を実施機関とし、キャンプ住民主導の経済活動を促進することを目的としている。</p> <p>【目的】 本専門家は、難民キャンプにおける生計向上活動の総括的助言を行うとともに、関係機関及び難民キャンプ内アクターとの連携を強化し、パイロットプロジェクトの設計・実施・評価を通じて、持続可能な生計向上モデルの構築と制度的枠組みの強化を図る。</p> <p>【活動内容】 ・プロジェクト全体の総括業務（技術的・戦略的助言・関係機関間の調整メカニズムの強化に関する助言） ・関係機関及び難民キャンプ内アクターとの連携調整および技術作業部会（TWG）の運営支援 ・キャンプでの生計向上、経済的エンパワメントに係るパイロットプロジェクト計画の策定支援 ・パイロットプロジェクトのモニタリング、体制の構築 ・ソーシャルワーカー・ケースマネージャーの研修設計支援 ・ベストプラクティスの抽出と政策提言のとりまとめ</p>				留意事項	<p>【業務担当分野】チーフアドバイザー、生計向上、組織間連携 【人月合計】24人月 【渡航開始の目安】2026年4～5月 【関連報告書公開情報】パレスチナ難民キャンプ改善プロジェクト プロジェクト業務完了報告書</p> <p>【その他】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・難民キャンプ内の安全対策はJICAパレスチナ事務所およびUNRWAの情報に基づき、JICA安全対策措置を遵守すること・ジェンダー活動統合案件（GI(S)）として、女性の参画促進と啓発活動を重視すること・難民キャンプの治安・移動制限等の外部条件に留意し、柔軟な対応が求められる</p>

コンサルタント等契約（業務実施現地滞在型）（2025年12月17日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00764000000	調達件名	パレスチナ難民キャンプにおけるコミュニティ主導の生計向上プロジェクト（社会的包摂／平和構築／業務調整）（現地滞在型）		
	公示日（予定）	2026年1月21日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年3月13日	～	2028年5月15日	選定方法	企画競争
業務内容	<p>【背景】</p> <p>パレスチナ自治区ヨルダン川西岸地区では、長期化する難民問題と不安定な地域情勢により、失業率や貧困率が深刻化している。特に難民キャンプ内ではインフラの劣化と経済的脆弱性が顕著であり、住民の自律的な生計手段の確保が喫緊の課題となっている。JICAはこれまでPALCIPを通じて住民参加型のキャンプ改善を支援してきたが、今後は生計向上・経済的エンパワメントに焦点を当てた支援が求められている。本事業は、パレスチナ解放機構（PLO）傘下で難民問題を主管する難民問題局（DoRA：Department of Refugee Affairs）及びパレスチナ自治政府（PA：Palestinian Authority）で社会保護、脆弱層支援、ケースマネジメントを所掌する社会開発省（MoSD：Ministry of Social Development）を実施機関とし、キャンプ住民主導の経済活動を促進することを目的としている。</p> <p>【目的】</p> <p>本専門家は、難民キャンプ住民に対する生計向上支援・経済的エンパワメントを行う上で、社会的包摂と平和構築を促進することを目的とする。政治・治安動向のモニタリング・分析を踏まえ、ジェンダーや障害者、若者等の包摂性を考慮した活動設計を支援し、関係機関との業務調整を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・政治・治安動向のモニタリングと分析・「Do No Harm」アプローチに基づくリスク評価と助言・ジェンダー、障害者、若者等に対する包摂性を考慮したパイロットプロジェクトの設計支援・地域住民（男性、宗教指導者、家族等）への啓発活動の企画・実施支援・難民キャンプ内外の関係機関との業務調整および連携強化・社会的包摂を促進するためのコミュニティ対話の支援			留意事項	<p>【業務担当分野】社会的包摂、平和構築、業務調整</p> <p>【人月合計】24人月</p> <p>【渡航開始の目安】2026年4～5月</p> <p>【関連報告書公開情報】パレスチナ 難民キャンプ改善プロジェクト プロジェクト業務完了報告書</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none">・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。・難民キャンプ内の安全対策はJICAパレスチナ事務所およびUNRWAの情報に基づき、JICA安全対策措置を遵守すること・ジェンダー活動統合案件（GI(S)）として、女性の参画促進と啓発活動を重視すること・難民キャンプの治安・移動制限等の外部条件に留意し、柔軟な対応が求められる	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年12月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00777000000	調達件名	トルコ共和国若者のための心理社会的支援及びレジリエンス強化プロジェクト（チーフアドバイザー・心理社会的支援）（現地滞在型）		
	公示日（予定）	2026年1月21日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2026年3月13日 ～ 2029年7月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 2023年2月にトルコで発生した地震は、シリア難民が多く暮らす南部・南東部地域を中心に5万人以上が犠牲となる甚大な被害をもたらした。被災地域のシリア難民含む多くの若者たちが、地震から2年以上が経過してもなお孤独、ストレス、抑うつに直面している。JICAは2023－24年にかけてトルコ青年・スポーツ省と共に調査を実施。調査結果からは被災地の住民の心理社会的支援のニーズが引き続き存在すること、若者の人格的・社会的発達の観点から若者向けプログラムへのアクセスと質を高めていく必要があること、ユースセンターが若者にとって学びを深め社会と繋がる場所として極めて重要な役割を果たし得ることが明らかとなった。</p> <p>【目的】 本事業は、トルコ国青年・スポーツ省を実施機関とし、6つの対象県の同省有するユースセンターにおいて、心理社会的支援提供に係る能力向上、心理社会的支援を組み込んだ防災教育プログラムの開発、シリア難民を含む震災影響を受けた若年層を対象とした効果的アウトリーチ・プログラムの開発、及びこれら活動を持続的に提供するための仕組みづくりにより、対象県のユースセンターにおける様々な若年層に対する心理社会的支援を組み込んだ活動モデルの確立を図り、もって全ての若年層に対するユースセンターの活動の質向上に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 1）ユースセンターにおける若年層向け活動に関わる人材の心理社会的支援に係る理解・能力の向上。 2）パイロット・ユースセンターにおいて、心理社会的支援を組み込んだ防災教育プログラムを開発する。 3）科学技術・防災ラボの活用により、対象県のパイロット・ユースセンターが提供する活動への、地震被災者やシリア難民を含む若者のアクセスが増加する。 4）対象県のパイロット・ユースセンターにおいて、心理社会的支援を組み込んだ若年層向け活動を持続的に実施する体制・仕組みを整備する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】チーフアドバイザー・心理社会的支援 【人月合計】約36.0人月 【渡航開始の目安】2026年7月中旬 【関連報告書公開情報】「地震被災地域の心理社会的支援に係る情報収集・確認調査」のファイナルレポートが公開されています。 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年12月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00842000000	調達件名	ウズベキスタン国中央アジア一村一品（OVOP）推進プロジェクト（一村一品運動）（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年1月21日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年3月13日 ～ 2029年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ウズベキスタン政府は税制改革や外国為替規制の緩和など、市場経済の促進、バリューチェーンの構築、産官学連携によるイノベーション創出等に重点的に取り組んでいるものの、農林水産業（GDP比：25パーセント）に関し、一次産業は原材料のまま取引されることも多く、加工による付加価値を国内で享受できていないとの課題が指摘されている。また、農村では知識の不足により、市場のニーズに合致した商品開発が行われているとは必ずしも言えず、ブランディング戦略も不十分であり、有望な商品や製品があったとしても地域の収入向上には結びついておらず、【目的】の協力が求められている。</p> <p>なお、キルギス、タジキスタン、カザフスタン、ジョージアにおいて一村一品運動の普及による地場産業振興の技術協力を実施しており、先行している各国の経験を踏まえ、連携による効果的な活動が期待されている。</p> <p>【目的】一村一品運動のコンセプトに合致した高付加価値な商品開発、改善支援、販売拠点の整備・運営支援等を行い、国内市场（必要に応じて海外市場）へのアクセス支援を行うこと。</p> <p>【活動内容】 以下の成果達成を目的とした活動を行うことが想定される。 1) 一村一品運動普及に係るコンセプトが関係者に共有され、活動計画が策定される。 ・スタディツアー・研修の企画、国内産品に係る調査、活動計画の策定等。 2) 地方の特色を反映した高品質な一村一品商品が設定されたクライテリアのもと認定される。 ・一村一品商品の認定基準の検討、ブランド委員会の設立支援、特産品の改良・改善に係る研修の実施等。 3) 一村一品商品に認定された商品群が主に国内市场にて流通するための支援が実施される。 ・首都に設置されるブランドショップの整備・運営支援、PR支援、販売、助言支援等。 4) 活動の教訓が集約され、今後のアクションプランが策定・関係者に共有される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】一村一品運動 【人月合計】約36人月 【渡航開始の日安】2026年5月中旬頃（手続き状況によっては、前後する可能性あり） 【その他留意事項】 ・ RD署名;2025年12月12日 ・ 日本人専門家は本専門家1名の配置予定。 その他プロジェクトアシスタント等の備上を想定。 ・ プレ公示の内容は変更の可能性あり。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年12月17日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00731000000	調達件名	タイ国東南アジア広域BCG経済、カーボンニュートラルに向けた沿岸生態系のための水熱ベースのバイオリファイナリー（業務調整）（現地滞在型）		
公示日（予定）		2026年2月12日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2026年4月3日	～	2028年6月12日	選定方法	企画競争
業務内容	<p>【背景】</p> <p>タイ政府は、持続可能な開発目標（SDGs）およびカーボンニュートラルの達成に向け、バイオ経済・循環型経済・グリーン経済を統合した「BCG経済モデル」を国家戦略として推進している。本プロジェクトは、同モデルの実現に資する技術として、沿岸生態系に存在する藻類や海草などのブルーカーボン資源を活用し、水熱法を中心としたバイオリファイナリー技術の開発・社会実装を目指すもの。</p> <p>【目的】</p> <p>プロジェクトの業務調整員として関係者（日本側、タイ側、JICA主管部）を適切に補佐し、プロジェクト関係者間のコミュニケーションの円滑化と研究の進捗管理および促進により、効果的なプロジェクトの推進に寄与する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>＜業務調整＞プロジェクトの投入管理、各種報告書の作成、会計、広報、庶務を行う。また、プロジェクト関係者間の窓口として、コミュニケーションの円滑化を図るとともに、関係機関との会議の開催補助と参加を通じ、実績の把握を行う。合わせて、ジェンダー主流化や気候変動対策に関する活動の推進、本部への定期的な報告、法的文書の整備支援、署名式等の現地調整などを行う。</p> <p>＜研究促進＞研究実施機関（熊本大学、チュラロンコン大学、シルパコーン大学、ブラパ大学等）との連携・調整、藻類培養・抽出技術・水熱変換技術等の研究活動の進捗管理、研修・ワークショップ・共同研究等の企画・運営、プロジェクト成果の社会実装に向けた関係機関（政府、民間企業等）との連携促進などを行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】業務調整／研究促進</p> <p>【人月合計】約24.0人月</p> <p>【渡航開始の目安】2026年5月下旬</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none">・国際約束（R／D）署名は未了・プレ公示の内容は変更の可能性があります。	